

重点課題 3 地域の環境保全
 地域における環境活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供に努めてまいります。



リレーション&ソリューションの深化 >> 気候変動への対応

当社は気候変動への対応を経営の重要課題としており、2021年12月TCFD提言へ賛同を表明しました。またお客さまへの脱炭素化支援なども積極的に行っています。

TCFD提言への対応

> ガバナンス

- 気候変動に対する取組状況や対応方針等を年1回、取締役会に報告し、経営戦略やリスク管理に反映する体制としています。
- 取締役会は、気候変動に対する取組みの進捗状況をモニタリングし、監督しています。

> 戦略

地域経済の持続的発展に貢献していくなかで、気候変動を含む環境対策は重要な経営課題の1つとしており、環境活動および環境に配慮した金融商品・サービスなどの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを進めています。

1 リスク	気候変動リスクとして、「物理的リスク」と「移行リスク」を認識しており、気候変動に伴う外部環境の変化によるリスクについて対応策を検討していきます。 ① 物理的リスク 気候変動に伴う自然災害等の発生により、本店が被災し被害が発生する可能性や、お客さまの資産や事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクの増大等が想定されます。 ② 移行リスク 気候関連の規制強化等への対応といった脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大等が想定されます。
2 機会	お客さまの脱炭素化に向けた設備投資等に対してのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供、外部専門機関・企業などとの連携強化を通じて、地域や特定産業等への面的支援に積極的に取り組んでいきます。
3 シナリオ分析	気候変動リスクが与信コストに及ぼす影響について、シナリオ分析を検討していきます。
4 炭素関連資産	与信残高に占める炭素関連資産（電力・ガス・エネルギー等）の割合は、2022年3月末で1.2%となっております。

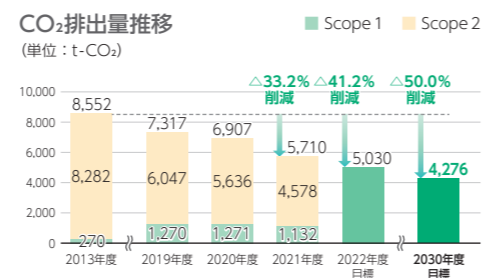
> リスク管理

- 気候変動リスクを事業・財務に影響を及ぼす重要リスクとして認識しています。
- 気候変動リスクの管理態勢として、統合的リスク管理の枠組みで管理する体制の構築を検討していきます。
- 気候変動対策および持続可能な社会の実現の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて投融資方針を定めています。

> 指標と目標

1 CO₂排出量削減目標

- CO₂排出量の削減に取り組んでおり、2021年度実績は2013年度比33.2%の削減となりました。また、2030年度目標を2013年度比50%削減とします。
- 引き続き環境配慮型設備の積極的な導入を中心にCO₂削減に取り組めます。
 ※算出方法を省エネ法報告基準からScope 1、2基準に変更しています。
 ※目標の基準である2013年度のCO₂排出量（Scope 1）には、営業車両（ガソリン）の使用によるCO₂排出量を含めておりませんが、2019年度以降の実績および2030年度の目標には、営業車両（ガソリン）の使用によるCO₂排出量を含めて算出および設定しております。



2 サステナブル関連融資目標

お客さまの再生可能エネルギー関連の取組みや、脱炭素化に向けた設備投資など、持続可能な社会実現のための融資に関して、右記の目標を設定しています。

2022年度実行額目標 300億円
 (2021年度実行額実績 287億円)

環境・社会に配慮した投融資方針

持続可能な社会の形成に向け、環境・社会への配慮に向けた取組みを積極的に支援するとともに、環境や社会に対してリスクや負の影響を与える可能性のある特定の事業等に対する投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めます。

> 特定事業等に対する投融資方針

石炭火力発電	石炭火力発電所が気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、石炭火力発電所の新設や拡張を資金使途とする新規投融資は、原則として行いません。例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。
森林伐採	違法な森林伐採・焼却を行う事業に対する投融資は行いません。また、大規模な森林伐採事業に対する投融資については、森林の持つ二酸化炭素の吸収・貯蓄機能の重要性や生物多様性への影響等を踏まえ、慎重に対応を検討します。
大量破壊兵器等	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを開発・製造する事業者に対する投融資は行いません。

お客さまの脱炭素化支援

> 環境関連サービスの拡充

- 企業の脱炭素経営に向けた支援メニューを拡充し、取引先企業さまの持続的成長に資する取組みに注力しています。
- 2022年2月 三井住友海上火災保険株式会社と脱炭素に関する連携協定を締結**
 脱炭素に対する取組みを導入・計画・実行のどの段階からでもワンストップで支援
- 2022年7月 アスエネ株式会社と業務提携を実施**
 CO₂排出量の見える化・削減クラウドサービスの「アスゼロ」を提供

環境保全への取組み

> 環境にやさしい店舗づくり

太陽光発電システムや全照明のLED化など、環境にやさしい店舗づくりを進めています。

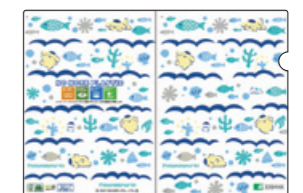
また、2022年2月からは、本店ビルにおいて、中部電力ミライズ株式会社が提供する「CO₂フリーでんき」を導入しました。年間566t-CO₂の削減を見込んでいます。



> 「エコパーパーファイル」の取扱開始

2021年10月より、企業活動におけるプラスチック使用量の削減に向け、環境に配慮した「エコパーパーファイル」の取扱いを開始しました。

デザインは「脱プラスチック」「海を綺麗に保つ」をコンセプトに作成しました。
 ※すべて紙素材を使用したファイル



> 御在所岳山上での植樹支援

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。
 2021年度は御在所岳山上での植樹活動への支援を行いました。

